

政治主体間の合意の推移や、聖地のもつ宗教的な位置づけの変化など、構造的変化の中で捉えて分析を加えているのが本書の特徴のひとつである。オスマン帝国期に形成されたキリスト教諸派の間のステイタス・クオ原則が、聖地管理の方策として列強諸国により受け入れられ、英国委任統治期も継承されたこと、それを1967年のエルサレム占領まではイスラエル政府もまた大きく覆そうとしなかったことの指摘は、宗教間の相容れない主張が常に激しい対立には発展しなかったことを理解する上で大きな鍵となる。それが2000年代以降崩れ始め、ユダヤ教徒を含む非ムスリムのハラム・シャリーフ／神殿の丘へのアクセスが急増したことは、イスラエル国内における宗教右派の政治的影響力の拡大によって説明されている。すなわち聖地をめぐる問題は、固定化した対立の継続ではなく、各政治主体内での主張の変化に伴い推移するものであることがここに示されている。

ステイタス・クオ原則に関連するイスラエル政府の姿勢を、「政教分離」として分析する筆者の視点もまた興味深い。都市全体の主権的支配を「政治」、聖地の行政管理を「宗教」とした場合に、前者を確保する代わりに後者で譲歩するというのが1967年戦争以降のイスラエルの基本的立場だったというのがその論旨である。西洋史の文脈で定着し一定の含意のある言葉を、そのままエルサレムの事例に適用することが適切か否かは一考の余地があるだろう。とはいえ、ユダヤ教徒の国として建国されたイスラエルにおいても、このように政治と宗教を別の側面として捉える傾向があったことは重要な指摘といえる。建国当初のシオニストの間では、「エルサレムは捨て去られるべき過去と結びついていた」(本書93頁)との指摘は、宗教右派が席卷する現在の政権に至るまでにイスラエル政治の中では大きな変化が生じてきたことを実感させるものである。

本書ではまたエルサレムをめぐる対立が、オスロ合意以降において、聖地をめぐる領有権や管理権の問題として前景化してきたことも指摘している。和平交渉の中でエルサレム問題が大きく取り上げられたイスラエルとヨルダンの和平合意(1994年)前後の動向や、2000年のキャンプ・デーヴィッド会談およびタバ交渉に関する詳細な記述は、聖地をめぐる対立がある程度まで交渉可能なものであることを示唆している。2000年の交渉の決裂は、イスラエルによる「寛大な提案」をパレスチナ側は拒否したとの単純化された言説ばかりが注目を集めてきた。しかしむしろ、聖地の管理をめぐり提示されたこれらの様々な提案や、主権分割の議論など具体的な議論の中身の方が、今後の和平や共生を考える上ではより重要であるといえるだろう。

こうしてエルサレムをめぐる議論を詳細に読み解き、構造的な変化の流れをそこに見出していることは、本書の大きな貢献といえる。現在に至る流れを、オスマン帝国期にさかのぼり叙述する構成は、やや迂遠にも思われるが、問題の淵源を明らかにする上で有効な枠組みとなっている。惜しまれる点があるとすれば、個々の事項の検証に傾注するあまり、本書全体を通した議論がやや散漫となり、主張がやや分かりづらくなっていることだろう。対立構図の中でイスラエル側が圧倒的な影響力を行使していることを指摘しつつも、イスラエル内政の変化とエルサレム問題の位置づけの関係があまり検討されていないことも、少し物足りなく感じる。とはいえエルサレム問題をめぐる多面的な議論を網羅し、資料にもとづきダイナミックな変動を描き出した本書の価値は、いささかも損なわれるものではない。

エルサレムをめぐる対立は、イスラエルとパレスチナの間の力の不均衡という通底する流れの中で、時代に応じて変化し注目を集め続ける課題である。メディアなどで多く報じられる宗教的・政治的言説の対立という側面だけでなく、本書のように具体的な交渉や権利、社会との関係、法的側面に注視していくことは価値のある分析といえる。今後の動向についての著者による分析と、今後のますますの研究の進展が期待される。

(錦田 愛子 慶應義塾大学法学部准教授)

---

李真恵『二つのアジアを生きる——現代カザフスタンにおける民族問題と高麗人(コリョ・サラム)ディアスポラの文化変容』ナカニシヤ出版 2022年 vi+282頁

本書は、日本学術振興会外国人特別研究員、立命館大学立命館アジア・日本研究機構プロジェクト研究員(出版当時)の李真恵氏が、2019年に京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科に提出した博士論文を加筆・修正してナカニシヤ出版から出版した単著である。本書の対象は、中央アジアの最大国であり、130以上の民族と言語から構成される多民族・多言語国家カザフスタン共和国に居住するコロヨ・サラム(「高麗人」、コリアン・ディアスポラ)である。著者は、1930年代にソヴィエト政権の残酷な政策によりロシアの沿海州からカザフスタンに強制移住させられたコロヨ・サラム社会がソ連時代とソ連解体以降の政治的・社会的・経済的混乱をいかにして生き延び、変容し、現在はどのような生存戦略をとっているかを、エスニック・メディアの分析、アンケート調査、諸団体関係者らへのインタビュー調査などを通して明らかにし考察している。

評者は本書のフィールドとなっているカザフスタン共和国の出身者であり、さらに、同国のマジョリティ民族カザフ人に属する者である。そして、カザフスタンをはじめとする中央アジアの教育政策、特に言語教育政策を研究対象としており、その中で少数民族の母語教育の権利保障に焦点を当てて研究している。また、評者は子どもの頃からコロヨ・サラムの友人、同級生がおり、彼らの存在はとても身近なものである。学部時代にカザフスタンの大学で東洋言語学部東洋学講座において日本語を学んでいたとき、講座長の女性教授は自身がコロヨ・サラムであり、カザフスタンのコロヨ語を研究していた。その教授の社会言語学の講義で聴いた内容を20年以上経った今も鮮明に覚えている。それは、カザフスタンのコロヨ・サラムの民族語であるコロヨ語は、朝鮮半島の東北地方(ハムギョンブクト、咸鏡北道)の二つの方言が入り混じったものであるが、その方言を話すコロヨ・サラムの高齢化により言語自体が消滅危機に面しているということである。このような背景をもっている評者にとって本書の内容は、個人的にはマイノリティであるコロヨ・サラムの立場からマジョリティであるカザフ民族とカザフ人中心主義政策を見る観点と、専門的には民族語とアイデンティティの関係、すなわち民族アイデンティティを保持するために民族語の能力の必然性の観点から興味深いものである。

以下、本の章構成にそって各章を紹介し、評者が特に注目した内容について取り上げる。最後に本書の意義と課題を指摘する。

本書は序論、結論と6章のほかに、各章注釈、分析対象の新聞記事のリスト、日本語、英語、韓国語、ロシア語とカザフ語の5カ国語にもよる参考文献一覧、アンケート調査表の付録、人名・神名索引・事項索引から構成されている。

序論(3-16頁)では、1 主題と目的; 2 対象とする地域と時代の説明; 3 先行研究と課題の所在; 4

本書の問い; 5 方法論と6 本書の構成、が述べられ、本書の目的、意義、問いのそれぞれが3点ずつ明確に示されており、研究の全体像が分かりやすく描かれている。特に目的では、多民族国家の基幹民族を中心とする国民統合過程における少数民族の変容をコロヨ・サラムの事を通して検討することで、中央アジア地域研究、民族とナショナリズム研究、そしてコリアン・ディアスポラ研究に貢献するという研究の位置づけが明確になっている。また、研究の意義として、コロヨ・サラムを犠牲者側とみなしてきてきた従来の研究と違って、コロヨ・サラムの主体性に注目していることが指摘されている。

第1章 多民族国家カザフスタン(17-58頁)は、1 はじめに; 2 中央アジアにおける「民族国家」とは何か; 3 カザフスタンの人文地理的概略; 4 カザフスタンの形成と人口構成の多様性; 5 ソ連における民族民族政策の変遷と「少数民族」; 6 独立カザフスタンにおける現代的課題; 7 おわりに、から構成されている。本章は、先行研究を手掛かりにネーション、エスニシティといった概念を整理してから、ソ連の国家、国民と民族の関係を示している。特に、ソ連時代に基幹民族を単位とした国づくりの形式がソ連解体後に受け継がれ、独立国家となったカザフスタンではカザフ中心主義と多民族共存主義の両方の政策を同時に実施されていたことについて、政策の背景と要因をソヴィエト政権の民族政策、統計と先行研究による指摘を照らし合わせて端的に説明している。著者は、独立後に推進されたカザフ人中心主義を政治・経済のカザフ化、首都の移転と在外カザフ人の呼び寄せ政策(オラルマン政策)とカザフ語の普及を目指す言語政策から読み取っており、後に第5,6章では在外カザフ人呼び寄せ政策と言語政策に限定してコロヨ・サラムの反響を分析している。コロヨ・サラム社会はカザフ人人口の増加とカザフ語の強化をどのように受け止めたかという分析の視点は、少数民族の言語的人権保障においてマジョリティ言語話者の増加と普及範囲の

強制的拡大が少数民族語の存続への脅威としてとらえる枠組みに一致することが注目に値する。

第2章 カザフスタンにおける一民族としてのコリョ・サラム(59-100頁)は、1 はじめに; 2 「ディアスポラ」とは何か; 3 「コリアン・ディアスポラ」とは何者か; 4 ディアスポラとしての「コリョ・サラム」; 5 コリョ・サラムという名称; 6 コリョ・サラムのサブアイデンティティ; 7 「カザフスタン・コリョ・サラム」の定義; 8 おわりに、から構成されている。本章はまず、ディアスポラ概念を説明し、「コリアン・ディアスポラ」の発生の歴史的経緯と現状を示してから、コリョ・サラムのディアスポラとしての位置づけを検討している。その次に、「コリョ・サラム」という名称は旧ソ連地域に居住するコリアン・ディアスポラに使われること、そして彼ら自身は自分たちを朝鮮半島の出身として「韓国人」や「北韓人」と同一視しておらず、「コリョ・サラム」という自称を好んでいることがインタビュー調査やアンケート調査からの回答を示しながら説明されており、その妥当性が分かりやすく述べられている。さらに、移住元と移住先や時期によって、コリョ・サラムのサブアイデンティティが異なり、本書はカザフスタン・コリョ・サラムとしてのアイデンティティを有する社会に焦点を当て、移住の過程や受け入れ先での定住プロセスを先行研究と関連統計を手掛かりに詳細に描いている。評者が特に注目したのはカザフスタン・コリョ・サラムの特徴として示されている都市化の比率が高いことと、民族語(コリョ語)の使用率が低いことである。著者は第6章では都市化の比率の高さと民族アイデンティティの関連をドイツ人やウイグル人の少数民族グループと比較して説明しているが、本章でも教育志向、成功志向、個人主義志向は都市化を促したと指摘されていることが興味深い。こちらの指摘も言語的人権の枠組みで考えるとドミナントな言語の使用による社会的成功が民族語の衰退につながるという理論の検証となり得る。

第3章 エスニック・メディアと『コリョ・イルボ』(101-121頁)は、1 はじめに; 2 エスニック・メディア; 3 『コリョ・イルボ』の概要; 4 おわりに、から構成されている。本章ではエスニック集団内部のアイデンティティ形成と文化的特性を発信する媒介としてのエスニック・メディアを位置づけ、その定義や分類を説明してからコリョ・サラム社会の新聞『コリョ・イルボ』に焦点を当てている。この新聞は沿海州での居住時代、強制移住を乗り越えてソ連時代を通してコリョ・サラム社会を支えてきたメディアであり、ソ連解体以降の変容も読み取れる重要な材料であることがよく分かる。著者は『コリョ・イルボ』の前身である『3月1日』、『レーニン・キチ』も含めて、発行経緯、回数、記事の内容の分類を丁寧に調べている。また、この新聞はソ連時代にはカザフスタンでは発行されていたものの、その配布範囲は中央アジア諸国に渡っていたことが興味深い。

第4章 ベレストロイカ期の『レーニン・キチ』からみたコリョ・サラム社会の変容(122-143頁)は、1 はじめに; 2 ベレストロイカと『レーニン・キチ』; 3 民族語の再生——民族語学習への関心; 4 民族文化の再生——伝統の復活を求めて; 5 民族の歴史と記憶の再生; 6 おわりに、から構成されている。本章は、ソ連時代の末期、1986年からソ連解体1991年まで発行されていた新聞『レーニン・キチ』を取り上げて、そこでベレストロイカにより規制緩和された言論の自由のもと限定的であったもののメディアの自由が認められた時期に、当新聞が発信したコリョ・サラムの民族語・民族文化、民族の歴史と記憶の再生に関する記事の内容を分析している。記事数3万184件をコリョ語、ロシア語、英語別に、「民族言語」、「民族文化」、「民族の歴史」のテーマ別に、また記載形式を定期欄/非定期欄別に分類し検討した労作である。ここで注目したいのは、民族語の再生や民族文化の再生に関する記事が1986年から記載され始めたことに対して民族歴史と記憶の再生に関する記事は1988年のソウル・オリンピック開催、1990年のソ連・韓国国交正常化以降に集中的にみられるようになったことである。また、1990年4月12日に「民族に関する法令」、1990年6月12日にメディア法が公布されてから民族自治の要求の記事もみられるようになったことである。すなわち、このような記事の内容が法的に許可されなければ書けないはずであったことを改めて確認できた。しかし、本章は1986年12月にカザフスタンの当時の首都アルマ・アタ(現アルマトゥ)で起きたカザフ人若者のデモ(アルマ・アタ事件)に関する記事があったかどうか一切言及していない。それは、記事がなかったことを意味するかもしれないが、このデモはカザフ人の独立精神を支える歴史的出来事であり、著者がカザフ中心主義に焦点をあてるさいに、この事件を考慮しなかったことが評者はやや残念である。

第5章 カザフスタン独立後の『コリョ・イルボ』からみたコリョ・サラム社会の変容(144-178頁)は、1 はじめに; 2 カザフスタン独立と『コリョ・イルボ』; 3 「カザフ人人口優位の確保」への反響; 4 「カ

ザフ語及びカザフ文化の拡散」への反響； 5 「多民族共存」への反響； 6 おわりに、から構成されている。本章は、カザフスタンの独立以降から 2017 年にまでの新聞『コリョ・イルボ』を分析対象としており、その記事内容からコリョ・サラム社会のカザフ中心主義の推進や多民族共存主義の推進への反響を読み取っている。記事数 5 万 8,175 件、ロシア語、コリョ語、英語別に、「カザフ人」、「カザフ語」、「オラルマン」、「移住」などの 20 以上のキーワードで分類し、三つのカテゴリー別にその内容を分析している大作業である。分析の結果、著者はコリョ・サラム社会がカザフ人優位確保には憂慮、カザフ語政策やカザフ人の歴史と文化の再生には賛成であること、また、多文化共存を推進する政策としてカザフスタンの少数民族の代表者から構成される公的機関「民族会議」の形成と活動に賛成であることを指摘している。この分析を踏まえて著者はコリョ・サラム社会がカザフスタンの一市民としてカザフスタンの共同の利益に反しない範囲で自らの文化の保持に努めていると主張している。評者はこの主張に概ね賛同する一方、これはコリョ・サラム特有の戦略というより、カザフスタンに暮らすすべての少数民族はそのような状況に置かれているのが現状であると考ええる。また、この章でコリョ・サラムの一つによる記事として取り上げられている記事の執筆者の氏名は明らかにコリョ・サラムではないものもある。例えば、サドフスカヤやジャスザコフ、ヌチプハノフといった氏名の記者やカズタグといったカザフ通信社の記事もある。これらの記事はほかの新聞やメディアから再記載されているという印象が強い。そうすると、これらの記事をコリョ・サラム社会の立場の表明として位置付けることに難があることを注意しておきたい。

第 6 章 現代カザフスタン・コリョ・サラムの生存戦略 (179-229 頁) は、1 はじめに； 2 カザフスタンでの「残留」の選択——ロシア人とドイツ人との比較； 3 民族会議への競争的参加——コリョ・サラムの諸団体活動から； 4 「受容的対応」の基盤——多民族との比較から； 5 おわりに、から構成されている。本章は、これまでの章で示されてきたカザフスタン・コリョ・サラム社会の形成と変容がどのような生存戦略によって支えられているかを論じているものであり、本書の要である。著者は、カザフスタンにあるコリョ民族文化センター、コリョ・サラム青年会、コリョ劇場、ラジオ、テレビ、週末学校などの関係者 11 名へのインタビュー調査、151 名対象に実施したアンケート調査、そして補足的に隣国であるウズベキスタンのコリョ・サラム諸団体（新聞、文化センター、博物館）の関係者 4 名へのインタビュー調査の結果をもとに分析・検討している。調査の内容からコリョ・サラムの歴史的祖国（韓国、北朝鮮）との関係、カザフスタン内での立場、民族的基盤を示し、カザフスタン独立後の人口移動、コリョ・サラム諸団体活動と、他の少数民族（ドイツ人とウイグル人）との比較の視点を、それぞれを前提（残留）、構造（政府支援下でのアイデンティティの維持と変容）と方法（受容的対応）と設定してカザフスタン・コリョ・サラムの生存戦略を検討している。まず、ここで明確に示されていることは、独立後にカザフスタン・コリョ・サラムが同国に残留を決めた要因は、同胞の受け入れを始めたロシアやドイツと違って、韓国（と北朝鮮）がそのような政策を実施しなかったことである。しかし、韓国側が在外同胞に対して訪問就業制を導入してからは、韓国への移動の規模はカザフスタンよりほかの中央アジア諸国のコリョ・サラムのほうが大きかった。その理由はカザフスタンが経済的に安定していることほかに、多民族共存主義の砦として位置付けられている民族会議への積極的な参加によってカザフスタン・コリョ・サラムはカザフスタンの一市民として認識していることが示されている。ここで注目したいことはインタビュー対象者全員がカザフスタンの初代大統領ナザルバエフ氏を称え、民族会議の存在意義を肯定し、活動を積極的に支持していることである。しかし、先行研究でも指摘されているように、民族会議は初代大統領を支持する政治的意図で作られたが、実際には各少数民族の諸問題等に対応していない形式的なものにすぎなかった。このことをコリョ・サラム社会はどのように認識しているか、本書は問うていない。さらに、他の少数民族との比較で次の結論が得られている。すなわち、コリョ・サラムと同様にスターリン政策によりカザフスタンに強制移住させられたドイツ人はスターリン死後に移動の自由が認められても移住先地域にとどまり、集住していたため民族アイデンティティを保持できたことに比べて、都市化し散在したコリョ・サラムはそれが難しかった。また、カザフスタンに集住しているウイグル人が民族語による学校教育が整備されていることで民族語の保持ができたことに比べて、教授言語のみならず教科としてもコリョ語の学習が認められなかったコリョ・サラム社会はコリョ語と民族アイデンティティを関連付けていないことが指摘されている。著者はこのような生存戦略の方法を受容的対応とみている。しかし、このような方法に対照的な方法とは何か示されていないため、そのような判断の妥当性はや

や弱いと評者は考える。

結論(230-235頁)では、各章で得られた発見と考察が行われ、本書の三つの問いへの回答、三つの目的の達成度について述べられている。

本書を通読して評者は本書の意義と課題のそれぞれを大きく1点ずつ示したい。

まず、本書の意義は、著者自身も主張しているように、コリョ・サラムの主体性に焦点を当てて論じていることである。すなわち、コリョ・サラム社会は強制移住のつらい経験を経て、民族言語・文化、民族の歴史と記憶が衰退しかけたにもかかわらず、ソヴィエト政権や独立カザフスタン政権が認める範囲でそれらを再生することができ、その維持に努める一方、若い世代がカザフ語を学び、カザフスタンを祖国として認識し、その発展に積極的に参加している。つまり、被抑圧者としての経験から得られた教訓と知見を基盤としてカザフスタンの多民族国民の中で一定程度の存在感の獲得に成功していることが示されたことである。

評者はこの意義を認めつつも、そこにはコリョ・サラム主体性の分析が不十分だったことが本書の課題であると考えている。コリョ・サラムは世界の多くの国にいるコリアン・ディアスポラと同様に民族アイデンティティを維持している一方、ホスト社会に統合し、社会的成功を収めているモデル・マイノリティとして位置付けられる。しかし、カザフスタン・コリョ・サラムは、欧米等でみられるコリアン・ディアスポラのモデル・マイノリティとしての位置づけとは性質が異なる。その背景にはやはり社会主義体制下での経験のほか、独立カザフスタンにおいて大統領を中心とする権威主義的体制(大統領の側近やカザフスタンの天然資源の輸出で資産家になりフォーブス世界長者ランキング入りしている人)の中にコリョ・サラムが入っており、パワーポリティクスにかかわっていることが当該社会の主体性をささえる別の側面である。このことを著者は研究対象外として念頭においていないだけかもしれないが、ディアスポラ研究では重要な検討事項であると評者は考える。

そして、本書はもう一点について考察が限定的であった。それは、コリョ・サラム社会は彼らを受け入れた祖国カザフスタンと歴史的な祖国韓国の交流の役割を担うことで、主体性を発揮できていることである。このようなことは、カザフスタンのロシア人を除くほかの少数民族、例えば、メスヘティア・トルコ人、チェチェン人、ドゥンガン人(回族)やギリシャ人などにはない特権のようなものであり、コリョ・サラムの生存戦略の強固な基盤の一つであるといえよう。

以上を踏まえて、評者は次のように本書を評する。本書は著者が自ら目指しているように、中央アジア地域研究、民族とナショナリズム、民族的アイデンティティと言語など人文社会科学の幅広い関心を満たせる内容になっており、研究者のみならず、一般の人に読んでほしい一冊である。また、歴史的背景と移住の経緯や政治・経済・社会・文化的位置づけは異なるものの、民族・言語的マイノリティ集団(またはディアスポラ)のホスト社会における生存戦略やアイデンティティの承認のプロセスから在日コリアンとの比較も可能であり、在日コリアンの研究者にとっても必読書である。

最後に、評者自身も留学生として日本の大学に在籍し、8年間かけて修士論文、博士論文を書き上げて学位を取得した経験があるため、著者が日本語で書き上げた博士論文と本書の執筆に注いだ労力と精神力を高く評価したい。本書は中央アジア地域やコリアン・ディアスポラなどに学術的な関心をもっている読者のみならず、日本語で研究を行っている人文社会学分野の留学生にも参考書として勧めたい。

(タスタンベコワ クアニシ 筑波大学人間系准教授)

---

桐原翠『現代イスラーム世界の食事規定とハラール産業の国際化——マレーシアの発想と牽引力』ナカニシヤ出版 2022年 x+251頁

21世紀に入って世界各地でハラール食品や関連産業が注目を浴びていくなかで、ハラール研究も広がりを見せてきた。特に、食品製造業を中心に、産業側の強い要望によって世界各地で展開されてきたハラール研究は、市場の発展に寄与する、提言的内容を含んだ研究がその多くを占めてきたと言える。